

2019年11月10日  
テオリア第86号

定価 350円  
毎月10日発行  
定期購読料 年間 4000円  
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

# θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア  
東京都北区田端1-23-11-201  
☎&📠 03-6273-7233  
ホームページ  
http://theoria.info  
E-mail: email@theoria.info

## 消費増税をめぐる論争を読み解く



天皇即位式反対=10月22日

### 消費増税をめぐる 論争を読み解く

10月1日、消費税の10%への税率引き上げが行われた。先立つ7月参院選挙で、安倍は3分の2議席を失ったものの、大敗は免れた。

これまで、消費税の前身の税を導入しようとした大平政権・中曽根政権、89年消費税導入をした竹下政権を継いだ宇野政権、5%への引き上げをした橋本政権、消費税引き上げを言い出した菅政権はいずれも直後の選挙で敗北している。2度も消費税引き上げをしながら、敗北・退陣を免れているのは第二次安倍政権が初めてだ。

一方で、大企業・富裕層を優遇する不正な税制、低所得者負担の逆進性が強い社会保険は維持され、社会保障費の削減は進められている。政権は人々の将来不安の拡大に対して、「自助努力」を押し付けている。

そして、武器爆買いと基地建設の軍事費は膨張を続けている。10月22日即位式、宴会など一連の天皇代替わり行事には、主権在民・政教分離に反する宗教行事への税金支出が続けられている。

気候危機による災害の拡大と人口減少社会の進行の中で増やすべき公的支出とは何か。そのための税制のあり方はどのようなべきか。消費増税をめぐる論争を取り上げる。

(10月27日)

### 座標塾第15期

#### 第5回 移民社会・日本の課題

11月15日(金)午後6時半  
鳥井一平  
(移住者と連帯する全国ネットワーク代表理事)  
会場 文京シビックセンター3階  
参加費 1000円、(会員500円)  
※要申込 研究所テオリア  
03-6273-7233 email@theoria.info

### 国連・憲法問題研究会講演会

嫌韓ナショナリズムと植民地主義  
—「慰安婦」・徴用工問題の研究を踏まえて—  
今田真人(ジャーナリスト)  
12月14日(日)午後1時45分開場、2時開始  
文京区民センター3階C会議室  
1000円 要申込 ☎03-6273-7233  
email@theoria.info 研究所テオリア

### インフォメーション

大嘗祭反対!@トーキョー・ステーション  
11月14日(日)午後6時半/東京駅丸の内駅前広場/おわてんねっと  
武器見本市反対大抗議アピール  
11月18日(日)正午/幕張メッセ前/反対する会、他  
一般社団法人三里塚大地共有運動の会第2回総会記念集会

12月1日(日)午後2時開始/山口幸夫、加瀬勉、柳川秀夫、大道寺毅/文京シビックセンター4階/一般社団法人三里塚大地共有運動の会、三里塚芝山連合空港反対同盟(柳川秀夫代表世話人)、三里塚空港に反対する連絡会  
終わりにしよう天皇制2019大集会・デモ  
12月7日(日)午後/千駄ヶ谷区民会館/おわてんねっと  
12月8日(日)午後1時半/都内/1969糟谷孝幸追悼50周年プロジェクト

### 紙面紹介

消費増税論争を読み解く(上) 白川真澄……………2~6面  
天皇即位式反対/糟谷プロジェクト集会… 6面  
社会に巣喰う「優生思想」へ 太田修平……………7面  
漁業法改訂で日本はどうなる 若槻武行……………8面

座標塾第15期第4回

消費増税をどう考えるか(その2)
消費増税をめぐる論争を読み解く(上)

白川 眞澄

税はどのように使われて
いるか—ムダ使いは?

はじめに

7月の参院選で、改憲勢力は3分の2を割り... 消費増税をめぐって考えるか(その2) 目次

消費増税をどう考えるか(その2) 目次
はじめに日本の税金は重いのか/なぜ、税は必要なのか—税は「共同の財布」/どのような税があるのか—税の種類と課税の仕組み/なぜ、税収が落ち込み国の借金が膨らみ続けているのか/財政赤字が増え続けているのも大丈夫なのか

税はどのように使われているか—ムダ使いは?
社会保障の費用はどのくらい必要か (以上上号)
消費増税をめぐる論争
あるべき税と社会保障 (以上次号)

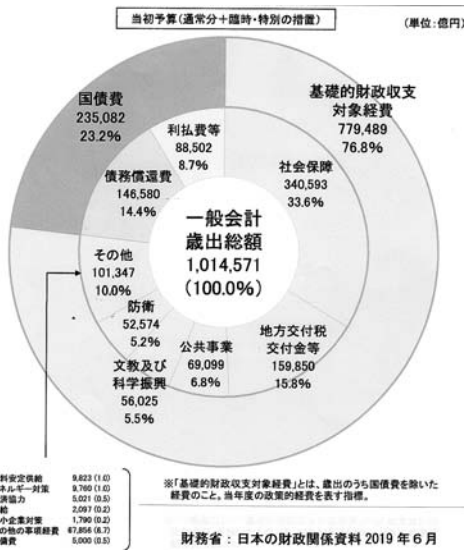


図1: 2019年度予算

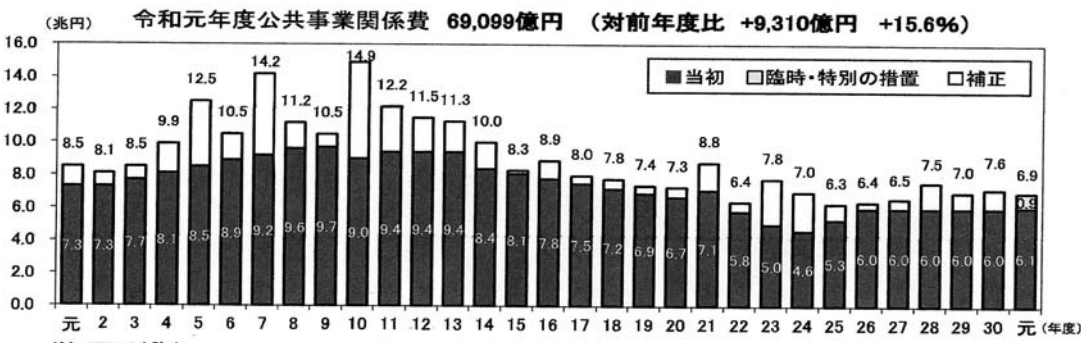


図2: 公共事業関係費の推移

公共事業費は、90年代に比べると大幅に削減されてきました。公共事業費は約7(6.9)兆円で、支出全体に占める割合は6.8%。11年前と比べると17.4%増えたと、忘れてはなりません。公共事業は戦後日本の経済成長を支えました(「土建国家」、環境破壊に加え「ムダな支出(費用対効果|| 便益が小さい)の象徴として批判されてきました。長良川の河口堰や川辺川ダムなどは、地元の住民が強く反対した公共事業の代表例です。21世紀に入って、「小泉改革」時代(01~06年)に公共事業は大幅に縮小され、道路公団の民営化などが行われ、公共事業費も削減された。01年度には9.4兆円(補正予算を加えると11.4兆円)であったが、06年度には7.2兆円(同7.8兆円)にまで減った。しかし、まだムダな事業が行われている。人口減少時代に入った日本では、公共事業は新しいインフラの建設ではなく、これまでの道路や橋や下水道などを維持補修・更新することに向けられるべきです。64年五輪など高度経済成長時代に集中的に建設されたインフラの老朽化はますます深刻、その補修・更新には多額の費用が必要になる。その額は15~54年度で総計54.7兆円、15年度で約9兆円、54年度で約16兆円と試算されています(内閣府「インフラ維持補修・更新費の中期展望」2018年3月29日)。本来、新しいモノは作らず、すべて補修・更新に回さないとはいけません。なかかわらず、安倍政権の下では、景気回復や「経済成長の下支え」のために公共事業への投資が重点政策とされ、公共事業費は毎年少ずつ増え続けています。「地域活性化」や「防災・国土強靱化」などを名目にして新しいインフラが建設されている。整備新幹線や高速道路の建設、空港の拡張、巨大な防潮堤建設などです。また、リニア新幹線建設には、3兆円の政府資金の融資や減税措置が行われている。とくに19年度予算では、消費増税による経済の落ち込みを防ぐためという名目で、公共事業費は突出して前年度から1兆円近く(9310億円)、15.6%も増え、支出全体に占める割合も0.7%高まりました。さらに補正予算でも増額が予想されます。

増え続ける軍事費

増え続ける軍事費
ムダ使いという意味では、軍事費こそ最大のムダ使いです。軍事費(防衛費)は5.2兆円、支出全体に占める割合は5.2%で、11年前から47.7億円増えた。安倍政権の下で、「中国や北朝鮮の脅威」が強まっているという名目で、軍事費は「聖域」扱いはされ、連続5年増え続けてきました。とくに、昨年末新たに決定された防衛大綱と中期防衛力整備計画では、19~23年度の5年間で予算総額が27兆円とされ、現行の計画より3兆円も増えることになる。米国から最新兵器を「爆買い」し、自衛隊を「米軍の一部化」する事態が進行しています。安倍政権は、いったい誰のために最新兵器を備えようとするのか。最新鋭のステルス戦闘機F35を105機購入する。うちF35B(短い滑走で垂直離陸できる)も導入し、この戦闘機が離発着できるよう海上自衛隊の護衛艦「いずも」を空母に改修する方針が決まりました。これは、中国の東シナ海への進出に対抗して尖閣諸島を含む南西諸島の防衛強化のためとされている。だが、F35Bの導入や「いずも」

公共事業費はもっと削れるか

公共事業費はもっと削れるか
それは、集められた税は、どのように使われているのか。国レベルの予算に即して支出(歳出)の中身をチェックしてみます(図1)。図1は、2019年度の政府予算の支出(歳出)です。これを11年前(08年)と比べながら見ていく。すぐに分かるように、最

は有効な対抗軸にならない、と私は思います。安倍政権は消費増税を行いながら、「全世代型社会保障」を名目にして自己負担を増やす「社会保障改革」を進めようとしている。そこで、「持てるものから取る」、つまり富裕層と大企業への課税強化による公正な増税で、医療・介護・子育て・大学教育を無償化する。こういう政策主張でリベラル・左派と市民運動が一致して、安倍政権と対抗する必要があります。

大の支出項目は社会保障費です。最近では30兆円を突破し、19年度では約34兆円、支出全体の34%を占めています。これを11年前と比べると、金額で12.2兆円も増え、支出全体に占める割合も7.4%高まっている。

の空母化は、相手国を攻撃できる「攻撃用」兵器を装備することなのです。自衛隊の存在を認める人でも、こうした攻撃用兵器の装備が「専守防衛」の枠を突破することに疑問や批判を持つ人は多いはず。

安倍政権は事あるごとに、軍事力を強化して「国民の安全を守る」と主張します。しかし、いま緊張緩和の流れが始まり、北朝鮮や中国との対話と交渉によって軍備を縮小し核のない東北アジアの実現をめざすべき歴史的好機が訪れています。「国民の命を守る」というのなら、何よりも異常気象（地球温暖化）に起因する自然災害が日本列島を襲っている現実を直視すべきです。現在の自衛隊を「軍隊から災害救助・国土保全のための組織」に転換することをめざすべきでしょう。

「イージス・アショア」は1基につき2千億円（当初は1千億円とされた）もかかり、2基配備すると搭載用のミサイル（SM3ブロック2A）も含めて計7千億円に上る。こうした高価な装備がその必要性が疑わしいなかで導入されようとする背景には、トランプ大統領の強い圧力がある。トランプは対日貿易赤字の削減を強く主張し、そのために日本が米国から最新兵器を買い入れることを要求している。日本政府は、米国との緊密な一体化を理由

にして、トランプの言いなりに兵器を買い入れているのです。安倍政権は事あるごとに、軍事力を強化して「国民の安全を守る」と主張します。しかし、いま緊張緩和の流れが始まり、北朝鮮や中国との対話と交渉によって軍備を縮小し核のない東北アジアの実現をめざすべき歴史的好機が訪れています。「国民の命を守る」というのなら、何よりも異常気象（地球温暖化）に起因する自然災害が日本列島を襲っている現実を直視すべきです。現在の自衛隊を「軍隊から災害救助・国土保全のための組織」に転換することをめざすべきでしょう。

**借金返済に当てる巨額の国債費**

支出のなかで目を引くのは、国債費が約24（23・5）兆円、支出全体の23・2％と社会保障費に次ぐ大きさになっていることです。つまり、支出の4分の1近くが借金の返済に当てられているのです。

国債費は、政府が税収不足を補うために重ねてきた借金の返済、つまり国債の元利償還（利払いと償還）に当てられる支出です。11年前に比べると、3・3兆円も増えているが、支出全体に占める割合は約23・24％とほとんど変わっていない。国の借金がこの11年間

で1・6倍にも膨らんだ（国債残高は08年度の546兆円から18年度の880兆円へ）ことから見ると、国債の増え方は緩やかです。これは、日銀の「異次元金融緩和」政策が一因となつて金利が0％近くに、利払い額が抑えられてきたからである。言い換えると、日銀が国債を無制限に買い入れることによって、政府が国債を発行するハードルを思いきり低くし、借金をしやすくしてきたのです。

しかし、支出全体の4分の1近くを占める国債費は、社会保障費や教育費など人びとが本当に必要なし望んでいる支出を圧迫しています。巨額の国債費は、所得税・法人税の安易な減税政策と引き換えに借金（国債発行）に頼り続けてきた歴代政権の財政運営の重いツケを支払わされていることにはかなり残念【前回の「なぜ税収が落ち込み借金が膨らみ続けてきたのか」を参照】。

国債費（借金返済）の大きさを他の先進国と比べてみると、利払い額が歳出に占める割合（18年）は、日本が9・2％です。米国の7・7％、イギリスの7・0％、ドイツの6・1％よりは高いが、突出して高いわけではない。フランスが12・6％と、きわめて高い。また、財政の健全性の指標とされる財政収支（税収から政策的経費と利払い額を差し引いた額）の対GDP比（18年）は、日本が▲3・8％です。米国の▲4・8％（17年）、イギリスの▲2・1％、ドイツが1・5％（黒字）、フランスの▲2・8％（18年）と比べるとやや高くなつていて、米国の▲4・8％（17年）、日本も4・8％と並んでいる。なお、日本の財政収支赤字の対GDP比は、税収の増加にもかかわらず13年の▲7・2％からは縮小してきました。日本の借金返済が歳出に占める割合は、利払い額だけで見ると、他の先進国に比べて突出して大きいわけではなから、歳出を圧迫しているように見えませ

ん。しかし、日本の国債費は利払い額だけでなく、これを1・6倍（17年度）も上回る国債償還費が加わる（他国の場合、国債費は利払い額だけであることがほとんどと言われる）。したがって、国債費は歳出の23・8％にもなり、突出して大きい。これだけを見ても、借金をどんどん増やしてもよいという理論には、無理があることが分かります。

支持を得ている現状がある。もっとも、削減しすぎたこともあり、最近では議員定数の削減だけを叫んでいますが。しかし、公務員の数が多すぎるというのは、本当だろうか。実は日本の公務員の数は、人口に比べて少ないのです。17年現在、国家公務員が57・6万人（うち行政機関29・7万人、自衛官など27・9万人）、地方公務員が274・3万人（うち一

般行政職91・6万人、公立学校の教員101・9万人、警察・消防44・9万人、公営企業35・9万人）、合わせて331・9万人です。332万人と、ずいぶん大勢の公務員がいるように見える。ところが、人口1千人当たりの公務員数は2・7人（中央政府）、36・7人（それ以外）と、ドイツ・米国・英国・フランスに比べるとずっと少ない（図3）。

公務員の給与も、対GDP比で見ると6・0％（14年度）。これは、ドイツの7・7％、イギリスの9・5％、米国の9・8％、フランスの13・0％に比べると、ひじょうに低い。日本は、公務員の人数や給与の面から見ると、「大きな政府」ではなく「小さな政府」になっていく。そして、低賃金の非正規雇用で働く公務員が増えている。公務員に対して「民間に比べて給与が高く、ムダな仕事が多い」と

いうバッシングが展開された。その先頭に立ったのが、橋下徹元大阪市長です。その結果、「行政改革」の名の下に、公務員の定数が急激に削減されてきた（地方公務員は、95年の328万人↓01年の317万人↓11年の279万人）。

しかし、地方自治体では住民向けのサービスは減るどころか、01年の地方分権改革もあって増える傾向にあります。災害が大きくなる事態への対策もあって、地方公務員の仕事はさらに増えています。そのため、必要な業務を行うために定員外で多数の非正規職員（臨時・非常勤の職員）が雇われて働くことになった。総務省の調査でも、地方公務員に占める非正規職員の割合は約2割（19％）、市町村では3割（31％）にもなっている。

彼ら／彼女らは、同じ仕事をしても給与は正規職員の4分の1にすぎず、いつ雇止めになるかわからない不安な就業状態に置かれています。有名な話ですが、ハローワーク窓口でも自分自身が非常勤である担当職員が、雇止めされた派遣労働者の相談に乗っている、という笑えぬ光景が見られる。地方では地域づくりの重要な担い手である公務員が削減されたことが、地方の衰退につながったといえます。

地方交付税は、国（中央政府）から地方自治体（地方自治体）に財源として移されるお金です。この金額は約16兆円で、支出全体の16％を占めている。金額は11年前より3714億円減り、支出全体のなかでの割合は3％下がっている。私たちの生活に関わる公共サービスの多くは、地方自治体が提供しています。税の使われ方を見るときに

は、国（中央政府）だけでなく地方自治体（独立の権限をもつ地方自治体）による税の徴収と支出を見ることが必要です。実は、生活に密接に関わるごみ処理、小中学校の教育、公民館や図書館、子ども・高齢者・障害者向けの福祉施設、生活保護、水道、都市の整備などは、地方自治体の仕事であるからです。

国と地方を合わせた支出（歳出）の合計金額は、重複する分を除くと、168・3兆円（16年度）になる。うち、国の支出が71・

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図3：人口千人当たり公務員数

国	公務員数
日本	2.7
ドイツ	2.8
米国	4.4
英国	5.1
フランス	24.6

図4：国と地方の税収と支出の割合

図4：国と地方の税収と支出の割合

地方自治体(地方政府)は、地方税だけではとうてい足りず、地方交付税、地方債の発行(借金)、さらに国庫支出金(国からの各種の補助金など)などによって財源を賄っています。予算の段階(地方財政計画)では、歳入は地方税39兆円、地方交付金16兆円、国庫支出金14兆円、地方債9兆円などで、計86・9兆円(18年度)となっている。

地方の歳入は101・4兆円、支出は98・1兆円(16年度)となっている。この金額は、13・6年度ではほぼ同じです。地方交付税は、自治体が「住民の政府」の役割を果たす上で必要不可欠の役割をします。

地方自治体は「住民の政府」として、どこに住んでも同じ水準の公共サービスを住民に供給しなければならぬ。しかし、その財政力(税収)は、経済力の差を反映して格差がある。人口が流入し企業の本社が集中する東京は税収が増える一方で、工場が海外に移転して雇用が減り人口が流出している多くの地方は税収不足に悩まされている。

いま、人びとの最大の不安は将来の生活への不安、つまり社会保障の先行きの不安です。多くの人が「老後の生活設計」に大きな不安を抱えています。内閣府の「国民生活に関する調査(19年6月)」によれば、73・8%の人が「現在の生活に満足している」が、同時に63・2%の人が「日頃の生活の中で悩みや不安を感じている(感じていない)は36・1%。高度経済成長期に「現在の生活に満足」は約5割でした。将来もこの生活が良くなることを期待していたから、現状に満足できなかった。いまは、これから経済成長が期待できないから、「現在の生活に満足」と思う人が増え

自分たちの生活を支えてくられるはずの社会保障制度の先行きへの不信が強いことを意味します。多くの人が「安心できる社会保障制度が財源の面から持続できないのではないか」という不安や不信を強めています。内閣府の先の調査では、「今後、政府が力を入れるべき項目」として「医療・年金などの社会保障の整備」を挙げた人の割合が66・7%と、最も多い(「景気対策」は52・5%、「高齢社会対策」は50・7%)。

しかし、人びとのなかで社会保障への信頼は、ひじょうに弱い。例えば、公的年金が老後の生活の柱として「頼りになると思う」人は31%にとどまり、「頼りにならない」と思えない人が56・7%と、最も多い。次いで「自分の健康」が54・2%、「家族の健康」が42・4%、「今後の収入や資産の見通し」が42・1%。要するに、これからの生活資金や健康維持など将来の生活への不安がひじょうに大きい。

金融広報中央委員会の世論調査(18年6~7月)では、2人以上世帯のなかで「老後の生活について心配である」と答えた人は、79・2%に上る(「それほど心配していない」は19・8%)。心配の理由としては、「年金や保険が十分でないから」が72・6%、「十分な金融資産がないから」が69・0%と、群を抜いて多い。将来の生活への不安は、

書を公表しました。しかし、これは、人びとが怒り、安心できる公的年金制度の拡充を要求して政府に批判の鋒先を向ける動きを引き起こしませんでした。そもそも報告書の狙いは、公的年金には頼れないからiDeCoやNISAの活用など自助努力による金融資産形成へ人びとを誘導することにあった。世論調査では、老後資金の不足への対応について「税金や保険料を上げてでも年金を増やすべきだ」が24%にとどまり、「年金以外の自助努力で不足を賄うべきだ」が62%と圧倒している(日経新聞19年7月1日)。政府は先日、報告書をなかつたことになりましたが、その公表は狙い通りの効果があったわけでは

厚労省が8月27日に公表した「公的年金の財政検証」は、予想通り将来受け取る年金の給付水準が大きく下がることを明らかにしました。つまり、所得代替率(現役世代の平均手取り収入に対する割合)は、現在(19年度)の61・7%から10%以上も低下します(図5)。経済成長と労働参加が進む最良のケース1は、名目成長率2・9%、実質賃金上昇率1・6%、物価上昇率2・0%という超楽観的な想定(アベノミクス6年間の実績は、年平均の名目成

事業を削っても、インフラの補修・更新費は増やさなければならぬから、公共事業費の総額は減らせない。過去の借金財政のツケで、国債費(利払いと償還)も減らすことができない。地方交付税も維持する必要があり、最大の支出項目である社会保険費を削るべきという声が上がりますが、それは正当なことなのか。次に検討してみます。

「悩みや不安を感じている」人のなかで、「老後の生活設計について」の悩みや不安を挙げた人の割合が56・7%と、最も多い。次いで「自分の健康」が54・2%、「家族の健康」が42・4%、「今後の収入や資産の見通し」が42・1%。要するに、これからの生活資金や健康維持など将来の生活への不安がひじょうに大きい。

金融広報中央委員会の世論調査(18年6~7月)では、2人以上世帯のなかで「老後の生活について心配である」と答えた人は、79・2%に上る(「それほど心配していない」は19・8%)。心配の理由としては、「年金や保険が十分でないから」が72・6%、「十分な金融資産がないから」が69・0%と、群を抜いて多い。将来の生活への不安は、

書を公表しました。しかし、これは、人びとが怒り、安心できる公的年金制度の拡充を要求して政府に批判の鋒先を向ける動きを引き起こしませんでした。そもそも報告書の狙いは、公的年金には頼れないからiDeCoやNISAの活用など自助努力による金融資産形成へ人びとを誘導することにあった。世論調査では、老後資金の不足への対応について「税金や保険料を上げてでも年金を増やすべきだ」が24%にとどまり、「年金以外の自助努力で不足を賄うべきだ」が62%と圧倒している(日経新聞19年7月1日)。政府は先日、報告書をなかつたことになりましたが、その公表は狙い通りの効果があったわけでは

厚労省が8月27日に公表した「公的年金の財政検証」は、予想通り将来受け取る年金の給付水準が大きく下がることを明らかにしました。つまり、所得代替率(現役世代の平均手取り収入に対する割合)は、現在(19年度)の61・7%から10%以上も低下します(図5)。経済成長と労働参加が進む最良のケース1は、名目成長率2・9%、実質賃金上昇率1・6%、物価上昇率2・0%という超楽観的な想定(アベノミクス6年間の実績は、年平均の名目成

が、それは給付水準が大きく下がるからです。小泉政権による04年の年金改革は、現役世代が納める保険料に上限を設けて(17年度以降は引き上げない)、増え続ける高齢者の給付額を減らしていくという制度に変えて、「年金は百年安心」と約束した。田村元厚労相は、「百年安心」とは「年金は減るけどもええ、制度はつぶれることはありませぬ」という意味だと言っています(DIAMOND online 19年7月18日)。たしかに給付水準をどんどん減らせば、限られた保険料収入の下でも制度は維持できる。しかし、制度は維持できても、人びとの生活は保障できない。これが「百年安心の年金」の実態です。

60歳以上の世帯のうち貯蓄高が2000万円以上の世帯は、41・1%と意外に多い(「高齢社会白書」2017年版)。これは、現在の高齢者が経済成長時代に日

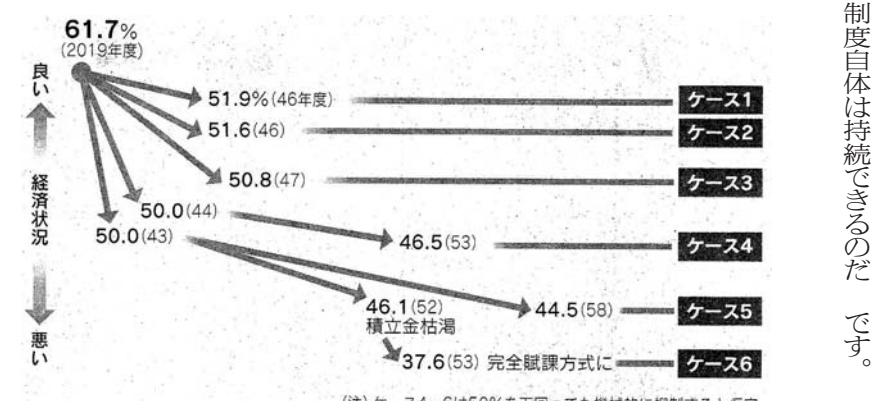
社会保障制度への不信から来る将来の生活への不安は、人びとを節約志向に走らせています。賃金や可処分所得が少しくらい増えても、これを消費支出に回さうとはしない。そのことが、個人消費が伸び悩む最大の原因になっています。多くの人が「自己責任」意識に囚われているとはいえず、貯蓄や投資といった自助努力で、将来の生活が維持できるのは、富裕層や高所得者に限られます。収入が低い人にとっては貯蓄などの資産形成は不可能です。

60歳以上の世帯のうち貯蓄高が2000万円以上の世帯は、41・1%と意外に多い(「高齢社会白書」2017年版)。これは、現在の高齢者が経済成長時代に日

### 最大の不安は「老後」

## 社会保障の費用はどのくらい必要か

### 「百年安心」の年金の実態



2029年度以降の長期の経済前提

ケース	経済成長と労働参加	全要素生産性上昇率	物価上昇率	賃金上昇率(対物価)	運用利回り(対賃金)	経済成長率(実質)
ケース1	進む	1.3%	2.0%	1.6%	1.4%	0.9%
ケース2	進む	1.1	1.6	1.4	1.5	0.6
ケース3	進む	0.9	1.2	1.1	1.7	0.4
ケース4	一定程度進む	0.8	1.1	1.0	1.1	0.2
ケース5	進む	0.6	0.8	0.8	1.2	0.0
ケース6	進まない	0.3	0.5	0.4	0.4	▲0.5

(注) ▲はマイナス

日経新聞 2019年8月28日

図5: 公的年金の給付水準の低下

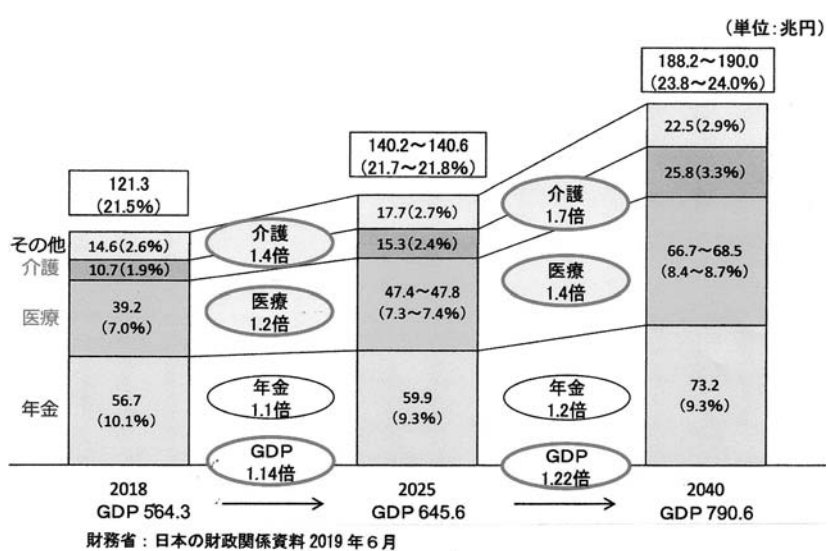


図6：社会保障給付費の見通し

表1 社会保障給付費の推移

年 度	1990年	2000年	2010年	2015年	2018年度
金 額	47・4	78・3	105・2	116・8	121・3

(単位：兆円)

本型雇用システムの下で正社員として働き、貯蓄を余剰があったからです。しかし、貯蓄高1000万円未満の世帯も、36・8%います。ましてや、いまの現役世代は、非正規雇用が急増し賃金の下落に見舞わ

### 増え続ける 社会保障費

社会保障費は90年代以降、増え続けてきました。国と地方を合わせた支出のなかでも、社会保障関係費が34・4%（16年度）と最大の割合を占めている。それも、税収だけでは賄いきれず、多額の借金（国債、地方債の発行）に頼っている。

社会保障費を今後もさらに増やして、2028年間で約2・6倍と、驚くほど急激です。（表1）

そして、年金・医療・介護・生活保護など社会保障の費用（社会保障給付費）は、税金（および借金）と合わせて賄われています。その額は、120兆円（17年度）にも上っています。その増え方は、高齢化の進行に伴ってここ28年間で約2・6倍と、驚くほど急激です。（表1）

に押し上げる第一の理由は、後期高齢者の急増です。「2025年問題」と言われますが、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になることにより、25年には後期高齢者が2000万人を超え、高齢世代の多数を占めるようになる。

後期高齢者になると、介護を必要とする人がさらに増えます（00年の218万人→15年の600万人→25年の800万人）。そして、認知症の人も急増します（12年の462万人→25年の732万人）。『高齢社会白書』17年版。

要介護者が増え続けて、家族介護がもはや限界に達し破綻しています。介護のために離職する人は毎年10万人に上る。介護離職予備軍は42万人、家族介護を行っている労働者は240万人と推計される（総務省「就業構造基本調査」12年）。会社や社会にとっても大きな損失で、介護離職した人の多くも急速に貧困化しています。

子どもを産むことも断念する人が増えています。安倍政権もさすがというか、若者の貧困問題に目をつけて「全世代型社会保障」への転換を打ち出し、就学前教育の無償化や低所得世帯の大学教育無償化を実施した。しかし、それだけではまったく不十分です。大学の全面無償化、給付型奨学金への転換と貸与型奨学金の返済免除、保育所の拡充、最低賃金の大幅な引き上げ（時給1500円）、非正規雇用で働く人たちの支援（良い就労のための資格習得への支援など）が、緊要の課題となつてい

ます。社会保障給付費が増え続けることは避けられませんが、緊要の課題となつてい

ます。社会保障給付費が増え続けることは避けられませんが、緊要の課題となつてい

ます。社会保障給付費が増え続けることは避けられませんが、緊要の課題となつてい

### 社会保障費の財源ではなく削減に議論を誘導

社会保障費の膨張が避けられないわけですから、その財源をどう賄うのかという問題が最大の論点として議論されなければなりません。つまり、どれくらい増税するのか、社会保障料を引き上げてよいか、国債増発に頼ってよいか、といった議論が必要ですが、しかし、政府は、財源問題よりも社会保障費をどこまで削るのかという問題に関心と議論を誘導してきました。社会保障を効率化する「社会保障改革」論です。

安倍政権は「財政健全化」よりも目先の景気回復と経済成長を優先する立場に立ってきました。10%への消費税率引き上げを2回も延期し、10月の増税に際しても増税増を相殺するような対策（軽減税率の導入、給付金の支給、ポイント還元など）をとっています。そして「今後10年以内は消費税増税は必要ない」（安倍）と、増税問題を封印してしま

った。安倍政権は、増大する社会保障給付費の財源を長期

的に賄うために税制をどのように改革するのかという課題を送り、曖昧な費用の削減が狙いであるが、同時に必要で合理的な面があり、人びとの共感を

得やすい。そのため、この問題をめぐっては市民のなかで意見が分かれていま

す。

### 削減される 年金給付

高齢者の公的年金の給付には、すでにマクロ経済スライドという減額の仕組みが導入されています。これは、04年の年金制度改革の際に、現役世代の保険料負担を増やさず（17年度以降は、厚生年金保険料は18・3%、国民年金保険料は1万6900円で固定する）、定められた保険料収入の範囲内で年金を給付するという方式への転換によって導入されたものです。年金の給付額は、物価や賃金の上昇に応じて毎年引き上げられるが、物価上昇率から人口減少率と平均余命の伸び率を差し引いて調整した低い上昇率に抑え込む。これによって、所得代替率が低下していく。ただし、マクロ経済スライドはデフレ時には発動されない（過去2回だけ発動）、これを発動しやすくする改正が検討されている。

いま、年金給付の削減の切り札として政府内で検討

（6面へ続く）

日本の相対的貧困率は、雇用状況の改善によってやや低下したが、それでも15・7%（15年、3年前から0・4%低下）と、先進国のなかではひじょうに高い。21世紀に入って低賃金の非正規雇用の人が急増してきたことが、最大の要因です。深刻なのは、若い世代のなかで非正規雇用の人が増えてきたことです。とくに90年代以降に就職した世代（ロスジェネ世代）では非正規雇用の割合が増加し、低所得と不安定就労の状態に置き去りにされてきました。そのため人生設計ができず、結婚もできない、子

どもを産むことも断念する人が多い。また、家庭が貧しいために、大学進学を諦める、あるいは十分な学力が身につかず大学に進学できない若者が少なくない。その結果、職業的なスキルを習得できず非正規雇用で働かざるを得なくなるとい貧困の連鎖が再生産が生じています。全世帯の大学進学率が73・0%であるのに対して、ひとり親家庭のそれは58・5%、生活保護世帯のそれは35・3%にとどまる（内閣府男女共同参画局「共同参画」19年2月号）。

貸与型奨学金という不当な債務（高い利子付き教育ローン）を背負って、多くの若者が返済に苦しんでいる。非正規で働く、奨学金の返済ができない。米国の若者の間で「社会主義」を支持する意識が高まっています。その背景にある最大の問題は高い学生ローンの負担なのです。

そして、子育て世代の人びとは、子育てや教育の費用が高くつくために出産を諦めたり、子どもの数を減らさざるをえなくなっている。子ども1人当たりの学習費は、小・中・高校が公立で461万円、幼稚園が私立、小・中・高校が公立で755万円、幼・高校が私立、小・中が公立で786万円（文科省「子どもの学習費調査」2014年）。こうして、若い世代への社会的・公的な支援を拡充することが緊要の課題となつてい

ます。政府も40年までの社会保障給付費の見直しを、昨年初めて公表した。それによると、社会保障給付費は現在（18年）の120兆円から、25年には140兆円に、40年には190兆円に増大する。2020年と2040年には1・5倍、1・57倍と、GDPの伸びの1・14倍、1・40倍を上回る（図6）。この推計は、2028年の名目成長率1・8%、物価上昇率1・2%というベースライン（低成長）のケースです。40年の社会保障給付費は、年金が現在より15・6兆円増の68・7兆円、医療が29・3兆円増の68・5兆円、介護が15・1兆円増の25・8兆円、子ども・子育てが5・2兆円増の13・1兆円、その他が2・7兆円

増の9・4兆円になる。年金の増え方1・29倍に比べて、医療が1・75倍、介護が2・41倍と大きく増える（子ども・子育ては、1・66倍の伸び）。年金は、GDPの伸びよりも低く抑えられている。

表2 社会保障改革のメニュー

<p><b>年金給付の削減</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*マクロ経済スライドの発動/給付水準の引き下げ</li> <li>*年金の支給開始年齢の引き上げ/65歳から68歳へ</li> <li>*非正規労働者の厚生年金への加入の促進/新たに125万人~325万人</li> </ul>
<p><b>医療費の削減</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*薬価の引き下げ</li> <li>*過剰検診の抑制/ムダでリスクのあるガン検診をやめる</li> <li>*高齢者の自己負担額の引き上げ/後期高齢者の窓口負担を1割から2割へ。</li> <li>*保険適用範囲の縮小/混合診療の解禁、市販薬を保険適用から除外</li> </ul>
<p><b>介護保険による介護サービスの縮小</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*介護保険サービスの縮小/生活支援サービスを介護保険から外し市町村の事業に移す。</li> <li>*介護保険サービスの自己負担額の引き上げ/一定所得以上の人は1割から3割へ。</li> </ul>

(5面から続く)

されているのは、年金の支給開始年齢を現在の65歳から68歳に引き上げるといふ案です(財務省の「社会保障に関する財政制度分科会」への提案、18年4月)。これによって、高齢者の就業意欲を高めると同時に、保険料収入の増加による給付水準のアップにつながる、と説明されている。

日本では、高齢者の就業意欲が高く、実際の就業率も高い(男性は65~69歳で53.0%、60~64歳で77.1%、女性は65~69歳で33.3%、60~64歳で50.8%)。その意味で、合理的な提案に見えるが、多くの問題点がある。高齢者は個人差が大きいから、働けない人や働きたくない人も多い。したがって、支給開始年齢までの生活保障をどうするか。また労働時間や通勤時間の短い労働環境を高齢者に提供できるか。非正規雇用で働くケースが多いが賃金を引き上げられるか、と増やす方策として、パートなど非正規労働者の厚生年金への加入を増やすことが重要になります。現在はパートなどの厚生年金加入には高いハードルがあるが、従業員500人以上という条件を外せば、新たに125万人が加入できる、また月収5.8万円以上という条件も外せば、新たに325万人が加入できる。雇用1年未満や学生アルバイトまで含めて月収5.8万円以上の全員を対象にすると、1050万人が加入できる。ただし、厚生年金保険料は、低収入の労働者自身が納入を嫌うだけでなく、労使折半であるため企業側が負担増に対して激しく抵抗することが予想され、簡単ではありません。

(つづく)

# 東京戒厳令を打ち破れ!

## 天皇即位式反対デモに5000人

10月22日。東京戒厳令を打ち破れ!10・22天皇即位式反対デモが行われた。主催はおわてんねっと。

10月22日、ナルヒトが「神」として天皇即位を宣言する儀式「即位礼正殿の魏」が強行された。この即位式のために台風の被害が続く中で、各国からの400人もの招待客を集め、主催

催在民を破壊する高御座からの即位宣言をしたナルヒト、万歳する安倍晋三。この即位式のために税金が浪費され、警官2万6千人が動員される戒厳令状態となった。

デモ前に新橋で行われた集会では、様々な立場から5分間スピーチが続いた。ツイッターで発信してい

る死さんは「自分に自信も力もないが、自信や力がないくても悪くない。天皇制に反対すると、よく『日本から出ていけ』といわれる。日本こそ私から出ていけ!私は私のいる場所で、立たない歌わない祝わない。呪いをもって天皇を引き下ろす」

五郎丸さんは「戦後日本だから。天皇制は女性を世

は、朝鮮半島との関係にきちんと向き合っていない。植民地主義と天皇制を支える感情は同じ」

5月皇居一般参賀でビラまきを行ったアナルコフェミニズムグループ紅一点から、「天皇制に反対する理由は、ジェンダー差別的装置で、潜在力を失わせる装置だから。天皇制は女性を世

継ぎを産む器械とする。私たちの言葉で天皇を祝わない宣言をする」

さらに愛知の表現の自由展その後再開を求める県民の会、大分の島田さんなどの発言が続いた。

集会後、500人が銀座をデモ。外国人観光客も注目する中、天皇即位式に抗議の声を上げた。デモでは、警察の介入・弾圧で3人が逮捕された。警察の不当な弾圧に対して、デモ隊は交差点に立ち止まり、抗議の声を上げた。

# 糟谷孝幸50周年追悼プロジェクト 大阪でスタート集会

## 糟谷孝幸追悼プロジェクト スタート集会



10月13日、糟谷孝幸追悼プロジェクトスタート集会が大坂で行われた。主催は1969糟谷孝幸追悼50

周年プロジェクト。1969年11月13日、大阪・扇町公園での佐藤訪米阻止集会・デモに参加した岡山大生・糟谷孝幸(当時21歳)は警察機動隊の暴行を受け、虐殺された(11月14日に死亡)。それから50年。

糟谷孝幸の追悼と本出版のためのプロジェクトが立ち上げられた。

集会では、元11・13被告の荒木雅弘さん(糟谷孝幸プロジェクト)が司会。

内藤秀之さん(日本原農団)は事後逮捕が多く、学生が16人、反戦労働者が8人。糟谷プロジェクト呼びかけ人代表としてあいさつ。

「1月に東京で講演したが、糟谷のことを残せてなかった。本を作らなければいけない。4月に大阪で糟谷プロジェクト立ち上げの相談をした」

山田雅美事務局長から経過報告。「10月12日までに集

まった呼びかけ人・賛同人は146人。糟谷基金カンパは50万円。糟谷プロジェクトのホームページを立ち上げ。季刊ビープルズプラン86号などに内藤さんが糟谷プロジェクトについて書いています。

本日で糟谷プロジェクトは本格的にスタート。本を出すためにも、呼びかけ人・賛同人の目標は300人。基金目標300万円にした

荒木さんは「11・13被告団は事後逮捕が多く、学生が16人、反戦労働者が8人。殺された糟谷は25人目の被害者」

山崎プロジェクトから山崎建夫さん(山崎博昭兄)が挨拶。

「69年11月13日、私も扇町公園の集会に参加した。山崎博昭遺族としてあいさつを求められることが多く、闘いで死者が出てはたまらない。ただ、死者が出ることも覚悟しての闘いが必要なのがある」というのを否定することもできない。

糟谷の闘いの意味を記録

集会では、参加者の発言が続いた。

田中幸也さん(11・13被告)は「当日機動隊の警備

の隙に、糟谷たちが使った武器を2人で扇町公園に運びこんだ。逮捕された学生は機動隊に頭を割られ、血まみれだった。その後、私は逮捕状が出て逃げた。糟谷がノートに残していた。生きるためにはこれしかないという考えは理解できる。糟谷を忘れたら私の人生は終わりと思っ

吉岡正教さんは「当日、水道局前で糟谷が逮捕されるのを見ています。本出版に向けて、11・13被告18人の意見陳述12万字を打ち直した」

佐世保から駆けつけた濱田亮典さんは「エンタープライズ寄港反対から、糟谷さんと同時代に活動した。ベ平連をつくり、脱走兵援助活動をした」

中山宏さんは「当時、扇町公園集会に参加した。単なる追悼に終わらないプロジェクトにしてほしい」

小山弘さんは「当日はレポで糟谷が逮捕されるところを見ています。50年たっても細かいことは忘れてきている。退学して労働運動に入ったきっかけは仲間が殺されたから」

里見終二さん(11・13被告)は「11・13被告は事後逮捕が多かったが、私は逃げたところが行き止まりで現行犯逮捕された。50年、改めて追悼したい」

北川靖一郎さんは「11・13の演出家は戸田徹で、私は副官。武器を持ち込まず、

(7面へ続く)

# 社会に巣喰う「優生思想」へ

## 新しい展開を

太田修平

障害連（障害者の生活保障を要求する連絡会議） 参与

### 納得できない

#### 「相模原」への対応

あの相模原障害者殺傷事件からもう3年が経ってしまった。来年1月から裁判が始まるという話だが、なぜこんなに時間が経ってしまったのか不思議である。マスコミ報道で被害者たちは匿名とされていたが、裁判でも匿名で審議が進められるという。まったく納得できない。被告は「障害者が生きていても不幸である」との動機を各方面に語っている。

しかし、問題はこの被告だけではない。一昨年、旧優生保護法による強制不妊手術問題が明るみに出た。その被害者数は2万5000人以上に上るとされる。驚きだ。そして、優生保護

### 障害者差別解消法はできたものの

1950年代から脳性マヒの人たちで作る「青い芝の会」が活動を始めた。1970年代前後に横浜市で

て、減刑嘆願運動が行われた。これに対して「青い芝の会」は、障害者の生命を否定するものとして、減刑嘆願運動に対する反対運動を展開し、これらのことが起きるおおもとは優生保護法にあるとして、優生保護法撤廃を一つの運動の柱に据えた。今また改めて優生保護法が取りざたされ、優生思想問題がクローズアップされている。

2014年に国連の障害者権利条約を日本政府は批准した。その批准をめざすために、2010年に政府は「障がい者制度改革推進本部」を立ち上げ、障害者基本法の改正、障害者総合支援法の改正、そして障害者差別解消法の制定を行った。障害者基本法や障害者差別解消法において「障害を理由とする差別の禁止」が盛り込まれ、法律

面では、大変画期的なことであった。もちろん差別の禁止といっても、優生思想などという意識の問題までは言及されてなく、もっぱら制度面でのことである。その制度面にしても実効性は伴っておらず、差別を受けた人たちの救済のプロセ

スが見えにくいものとなっている。差別を受けた人がきちんと訴えられる独立し

### 行政官公庁による

#### 水増し雇用

上記のような法整備の一方で、昨年、中央官庁や、地方自治体において、障害者雇用の水増しという許しがたい問題が発生した。民間企業を監督するはずの国や厚生労働省が、法律上障害者を雇わなければならない数の半分以下しか雇わず、ごまかしていたのだ。

問題発覚後、障害者採用試験などを行って対応しているが、まだまだ数を満たしていない。仮に雇われたとしても、バリアフリーなどの環境面が不十分で離職者も多く、障害にあった環境整備をしなければ本質的解

### れいわ旋風によって

#### 重度訪問介護が

そのような中、7月に行なわれた参議院選挙で、れいわ旋風の中、ふたりの重度障害者の議員が誕生した

車いすユーザーで、元パラリンピック選手だった。また川田龍平氏も立憲民主党の比例から再選を果たしている。障害者運動との接点がある当事者が多く当選していったことは私たちにとって大きなプラス材料となった。

「れいわ」の船後靖彦議員と木村英子議員は常時介助を必要とする重度障害者だ。特に船後議員は進行性のALSのため気管切開をしており発語することもできない。ふたりは議員になる前、障害者総合支援法の重度訪問介護という24時間介護サービスを利用していた。

ところが議員になるとそれが受けられなくなるかもしれないという状況が生じた。重度訪問介護サービスの条件に「経済活動には提供しない」とあるからだ。

「重度障害者は仕事をしていけないのか」とふたりの議員は提起する。ふたりの議員活動中の介助は、当面参議院が保障することにしたが、ふたりは自分たちだけの問題ではなく、重度障害者全体の問題として重度訪問介護サービスの改善を求めている。10月10日には国会内で「介助をつける社会参加を実現するための院内集会」を主だった障害者団体と共に開催し、多くの国会議員も駆けつけた。その席で厚生労働省の担当者も「制度について検討する」と述べた。

障害を持った議員の誕生

(6面から続く)

今日もタメカという空気がなったときに、デモ警備のために移動した機動隊に隙が生じた。それから5年

岡大同クラスの加納洋一さんは「糟谷とは同じクラスで全共闘に参加。岡大では4・12機動隊導入で機動隊員が死亡している。

私は赤軍派になって、糟谷が内藤さんと一緒に扇町に行ったことは知らず、糟谷の死を聞いたときは「まさか」と思った。私は没20年追悼が最後だった。内藤さんが毎年継続してきたことを尊敬している」

荒木さんは69年11・13集会、虐殺事件告発を推進する会が取り組んだ3警官の告発の活動について報告。プロジェクト首都圏世話人の白川真澄さんは「69年当時は共労党副書記長。当

時神田駅の喫茶店での議論で11・13闘争を闘うと決めた。歴史的責任としてプロジェクトに取り組みたい。

1月13日の追悼50年集会は、海老坂武さんの講演、11・13と労働運動、11・13被告、付審判闘争についての報告を予定している。

もう一つは糟谷孝幸の本を出版する。当時の闘いの意味についての寄稿、証言、資料を掲載。若い世代に読んでもらうためにも、定価は2000円台にしたい」

集会后、呼びかけ人・賛同人は202人(10月24日現在)となった。11月13日には糟谷孝幸墓参、12月8日に首都圏の集い(仮)、1月13日「権力犯罪を許さない忘れない糟谷孝幸君追悼50周年集会(大阪・PLP会館)が予定さ

つある。ふたりの存在と役割が市民社会に共有され

### 全世代型社会保障の本質

重度訪問介護の重要性について述べてきたが、障害者政策と介護保険との統合の議論は静かに進行しているように思える。安倍首相は「全世代型社会保障」を提唱しているが、その中には、医療費の窓口負担や介護保険サービスの自己負担のアップ、また、社会保険料率の引き上げなど、財務省の主導的な側面が強い。

障害者自身が高齢者と同様の状況に陥らないこと、障害者自身が主体となり、マイノリティーの人々や、多くの市民と連帯して、好転させていく運動の戦略が今私たちに求められている。

冒頭で述べたように人々の間に優生思想が蔓延する中、政策・制度面でもますます厳しさを増しており、複雑に交錯しあい、それらが拡大再生産している。そのような状況に対して、障害者自身が主体となり、多くの市民と連帯して、好転させていく運動の戦略が今私たちに求められている。

分もあり、慎重にも慎重な議論が求められる。財務省主導の政策とどう闘っていくかについても、今後の大きな課題となる。

分もあり、慎重にも慎重な議論が求められる。財務省主導の政策とどう闘っていくかについても、今後の大きな課題となる。

# 漁業法改訂で日本はどうなる

## 企業参入で乱獲・漁場環境破壊の恐れも

### 若槻武行 食と農・環境フリーライター

1946年制定の「漁業法」が約70年ぶりに改訂された。昨2018年12月の臨時国会で改訂案が可決・成立。国民には知られることなく、審議時間は衆・参両院併せて、何と22時間35分という短時間だった。今回の改訂は国連海洋法

条約に基づいて、資源保護に配慮されたというが、問題はそれに乗じた「漁協の弱体化」「企業参入」「小規模・家族経営漁業の切り捨て」が狙いだ。それも、農協法や森林・国有林法の改訂と共通する問題点が多い。

小規模漁業への配分が少なくなる恐れは十分にある。④漁船の規模(サイズ)規制が弱まった。これまで規制が弱まったために、漁船は乱獲を防ぐために、漁船の規模を規制してきた。個々の船が漁獲枠で規制されると、漁船の大きき規制は必要ないという詭計。

営の小規模漁業は担い手・後継者が減って人手不足になり衰退する。特に養殖では企業の進出が進むだろう。⑥密漁の罰金の上限を200万円から3000万円に引き上げた。これまで漁場を実質的に守ってきたのは漁協である。今後、企業参入で競争が活発になると、漁場の秩序は乱れ、ここに密漁がつけ込んで来る。

林業では民有林や国有林への企業参入が盛んになり、指定区域を超えた乱伐が起きているが、その区域は別の所有者が居たりして、盗伐となるトラブルも起きている。それは密漁と同様ではないのか。

## 漁業の民主化、漁協の優位がなくなる

漁業法の主な改訂内容は次のとおり。

①漁業の「民主化」が削除された。民主化は旧漁業法の「目的」で同法の根幹でもあった。戦前のような網元による搾取などは確かに過去の話だが、漁協による漁場の民主的な運営は弱まるだろう。

都道府県が船舶ごとの漁獲量を配分する。その配分ルールは不明。現在の漁獲量の枠には業界・行政の意向が関係し、資源量よりも多く設定されていて、資源保護となるものではない。その傾向が強まるだろう。

漁業への企業参入は旧漁業法でも、漁協の了解があれば可能だった。漁業者仲間が共同で会社組織を作り、漁協に加入することもあった。当初、漁業に新規参入してきた企業は、中小の業者が多かった。参入業者は漁場や漁港をはじめ、各種設備、関係インフラを利用しなければならぬ。ルールを守り、漁協や小規模漁業者と良好な関係を保ってきた。

漁業への企業参入は旧漁業法でも、漁協の了解があれば可能だった。漁業者仲間が共同で会社組織を作り、漁協に加入することもあった。当初、漁業に新規参入してきた企業は、中小の業者が多かった。参入業者は漁場や漁港をはじめ、各種設備、関係インフラを利用しなければならぬ。ルールを守り、漁協や小規模漁業者と良好な関係を保ってきた。

そのうち、漁獲制限の違反への罰則も増えて来るだろう。日本ではまだ沿岸の小型の個人漁業者が多い。近い将来、漁船・漁業者を減らし、漁船を大型化して、船ごとに漁獲量を管理するようになる。ノルウェーなど漁業国のように。しかし、日本は財政難で行政職員が減少されている。取り締まりは困難だろう。結局、企業任せの乱獲になるだろう。

## 輸入拡大、埋立てで漁獲量が減退

②漁業権の付与で「地元漁協を最優先」する規定がなくなった。新規参入者は個別に「地域の水産業の発展」に資するかどうかで、漁業権が付与されるようになった。

③漁獲割当量は、まず農水省が都道府県の沖合漁業と沿岸漁業の漁獲枠を漁獲実績等を元に配分し、次に

④密漁の罰金の上限を200万円から3000万円に引き上げた。これまで漁場を実質的に守ってきたのは漁協である。今後、企業参入で競争が活発になると、漁場の秩序は乱れ、ここに密漁がつけ込んで来る。

⑤漁業紛争処理の調停委員を公選制から、都道府県知事の任命制に改訂した。これまでの委員の選挙は持ち回りで決めるなど、確かに形骸化していた。今後は漁業者・漁協の優先選出が減り、企業にとっては有利となることは明らかだ。

⑥密漁の罰金の上限を200万円から3000万円に引き上げた。これまで漁場を実質的に守ってきたのは漁協である。今後、企業参入で競争が活発になると、漁場の秩序は乱れ、ここに密漁がつけ込んで来る。

## 企業参入は果たして成功するのか

漁業への企業参入は旧漁業法でも、漁協の了解があれば可能だった。漁業者仲間が共同で会社組織を作り、漁協に加入することもあった。当初、漁業に新規参入してきた企業は、中小の業者が多かった。参入業者は漁場や漁港をはじめ、各種設備、関係インフラを利用しなければならぬ。ルールを守り、漁協や小規模漁業者と良好な関係を保ってきた。

漁業への企業参入は旧漁業法でも、漁協の了解があれば可能だった。漁業者仲間が共同で会社組織を作り、漁協に加入することもあった。当初、漁業に新規参入してきた企業は、中小の業者が多かった。参入業者は漁場や漁港をはじめ、各種設備、関係インフラを利用しなければならぬ。ルールを守り、漁協や小規模漁業者と良好な関係を保ってきた。

漁業への企業参入は旧漁業法でも、漁協の了解があれば可能だった。漁業者仲間が共同で会社組織を作り、漁協に加入することもあった。当初、漁業に新規参入してきた企業は、中小の業者が多かった。参入業者は漁場や漁港をはじめ、各種設備、関係インフラを利用しなければならぬ。ルールを守り、漁協や小規模漁業者と良好な関係を保ってきた。

## 漁場・環境破壊がさらに進む恐れも

### アベノミクス成長政策は製造業だけでなく、第一次産業の農林業や漁業でも

アベノミクス成長政策は製造業だけでなく、第一次産業の農林業や漁業でも、結局は大企業中心の政策である。漁業も大型化し漁獲量を増やす。特に、養殖業は「成長産業」として力を入れて来るだろう。

今回の法改訂で企業参入はさらに進む。企業は多くは営利目的で、漁場を荒らすなどのトラブルが頻発する。儲からないなら、荒らさず撤退する。こんなことで、漁場の秩序が保てるのか？

## 横堀研修センター台風被害修繕



10月26日、三里塚大地共有運動の会は台風15号で被害を受けた横堀農業研修センター修繕作業を行った。

（環境市民団体役員）